

平成29年6月29日

東京都中央区新川二丁目12番16号
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
代表取締役社長 小崎隆司

第6期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	81,677	流動負債	99,012
現金及び預金	36,209	未払法人税等	1,807
前払費用	11,608	賞与引当金	31,602
未収入金	24,620	未払金	25,693
仮払金	9,240	未払費用	25,301
固定資産	66,086	預り金	14,608
有形固定資産	32,865	負債合計	99,012
建物	18,811	(純資産の部)	
器具及び備品	14,053	株主資本	48,750
無形固定資産	112	資本金	100,000
商標権	112	資本剰余金	8,841
投資その他の資産	33,108	その他の資本剰余金	8,841
長期差入保証金	33,087	利益剰余金	△ 60,090
その他の投資その他の資産	20	その他利益剰余金	△ 60,090
		繰越利益剰余金	△ 60,090
資産合計	147,763	負債・純資産合計	147,763

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	1,474,390 千円
受 取 手 数 料	1,473,465	
そ の 他	924	
営 業 費 用		2,057,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,057,300	
営 業 損 失		582,910
営 業 外 収 益		644
受 取 利 息	0	
受 取 保 険 金	74	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	200	
法 人 税 等 還 付 加 算 金	259	
懇 親 会 会 費 収 入	107	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1	
営 業 外 費 用		785
社 宅 解 約 補 修 費 等	785	
経 常 損 失		583,051
特 別 利 益		603,517
株 式 報 酬 受 入 益	3,517	
受 贈 益	600,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		20,466
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,002	
法 人 税 等 調 整 額	16,209	10,207
当 期 純 利 益		10,258

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	8,841	△70,349	38,491	38,491
当期の変動額					
当期純利益			10,258	10,258	10,258
当期の変動額合計	-	-	10,258	10,258	10,258
当期末残高	100,000	8,841	△60,090	48,750	48,750

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額はございません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,477千円

短期金銭債務 4,152千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 85,856千円

（なお、上記には減損損失の累計額4,764千円を含めております。）

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	1,473,715千円
営業費用	609,950千円
特別利益	600,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,000株	—	—	7,000株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	996千円
1年超	1,826千円
合計	2,822千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接 (100%)	兼任 3名	経営指導に関する契約等を締結	経営指導料	223,716	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤商事株式会社	—	兼任6名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債務	—	未払金	3,682
					商品先物取引仲介手数料	1,423,472	—	—
					受贈益	600,000	—	—
親会社の子会社	三京証券株式会社	—	—	金融商品仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債権	—	未収入金	2,477

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,964円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1,465円56銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません